

32 次世代施設園芸の取組拡大

【2, 362 (2, 501) 百万円】

対策のポイント

施設園芸産地の生産性向上と規模拡大に必要な技術を習得する仕組みづくりを支援するとともに、次世代型大規模園芸施設の整備や次世代施設園芸のノウハウの分析・情報発信を支援します。

<背景／課題>

- ・施設園芸は野菜等の周年安定供給に貢献するとともに、所得の向上と地域の雇用創出が見込まれる有望な部門です。
- ・農家数が減少傾向にある中、野菜等の供給力を確保するため、高い生産性と大規模化を実現する次世代施設園芸拠点を参考に、①周年・計画生産が可能な高度環境制御技術、②地域エネルギー活用・省エネルギー化技術、③雇用型の生産管理技術や省力化技術を導入し、施設園芸の生産性向上と規模拡大を進めていく必要があります。

政策目標

施設作トマトの1割以上で次世代施設園芸を実践

<主な内容>

1. 次世代施設園芸拡大支援事業 362 (501) 百万円

(1) 次世代施設園芸技術習得支援事業

施設園芸産地における生産性向上と規模拡大を加速化するため、高度環境制御技術、雇用型の生産管理技術及び自動化等の省力化技術について、産地の実情に合わせた実証や実証温室での研修受入等による技術を習得する仕組みづくりとその仕組みの各地域への展開を支援します。また、農地中間管理機構等と連携した農地と施設の一体的な集積を重点支援します。

(2) 次世代施設園芸地域展開促進事業

次世代施設園芸拠点の成果に関する情報発信、次世代施設園芸拠点のノウハウや施設の設置コスト低減方策を分析・整理した手引きの作成等を支援します。

補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：生産者・民間企業・都道府県等から構成されるコンソーシアム等

2. 強い農業づくり交付金（優先枠） 2,000 (2,000) 百万円

高度環境制御技術と地域エネルギー活用・省エネルギー化技術を活用した次世代型大規模園芸施設や生産性向上と規模拡大の技術習得に必要な実証温室の整備について、優先枠を設定して積極的に支援します。

交付率：都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）
事業実施主体：都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協同組合等

お問い合わせ先：

生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室 (03-3593-6496)

次世代施設園芸の取組拡大

【平成30年度予算概算決定額 2,362(2,501)百万円】

- 施設園芸の生産性向上と規模拡大の鍵となる、高度環境制御技術、雇用の生産管理技術及び自動化等の省力化技術について、産地の実情に合わせた実証や実証温室での研修受入等により、技術を習得する仕組みづくり等を支援。
- 併せて、次世代型大規模園芸施設や技術習得に必要な実証温室の整備、次世代施設園芸のノウハウや施設の設置コスト低減方策の分析・整理及び情報発信を支援。

1 施設園芸における生産性向上と規模拡大の推進

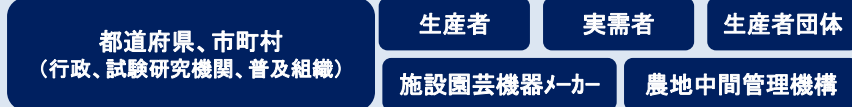
次世代施設園芸拡大支援事業 (次世代施設園芸技術習得支援事業)

生産性向上と規模拡大の加速化のための技術習得の仕組みづくり

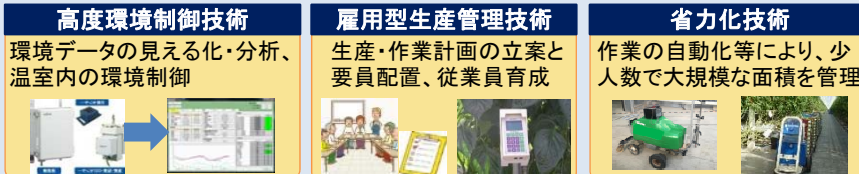
- コンソーシアムによる**技術の実証、研修**等を実施。

コンソーシアムの構成員

都道府県、生産者は必須構成員



技術の実証・研修



- 技術実証
- 実証温室での研修受入による技術習得
- 技術指導・データ分析・マニュアル作成

生産性の向上 + 経営規模の拡大

農地と施設の集積

農地中間管理機構等を活用した
農地と施設の一体的集積を重点
支援

※特に、農地中間管理機構を活用した
場合、優先採択

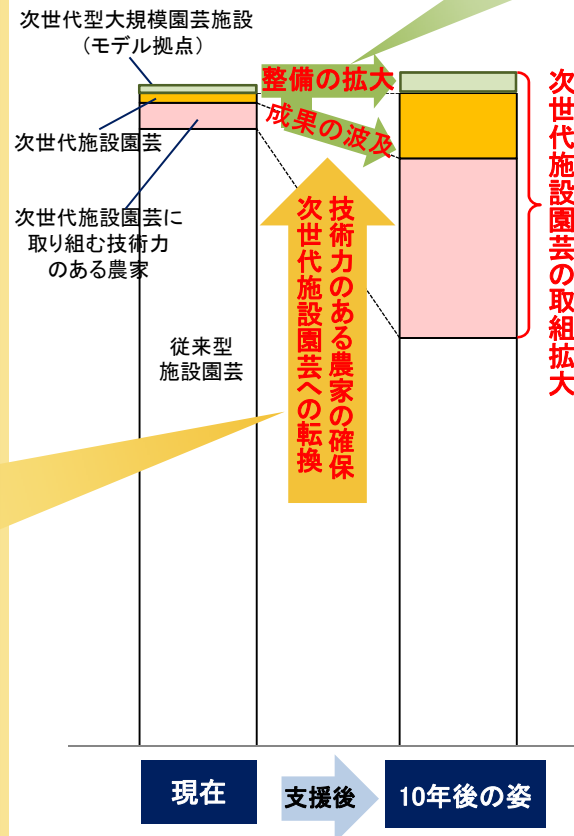
温室の低コスト化

低コスト化技術を活
用した実証温室の
整備も併せて支援

※強い農業づくり交付金と連携

コンソーシアムが実証の成果を各地域に普及

次世代施設園芸の取組拡大のイメージ



2 次世代施設園芸等の推進

強い農業づくり交付金 (次世代施設園芸優先枠)

- 高度環境制御技術と地域エネルギー活用・省エネルギー化技術を活用した**次世代型大規模園芸施設**、技術習得に必要な**実証温室の整備**を支援。



生産から出荷までの施設の集積

次世代施設園芸拡大支援事業 (次世代施設園芸地域展開促進事業)

- 次世代施設園芸拠点のノウハウや施設の設置コスト低減方策を分析・整理した**手引きの作成**、**全国フォーラムの開催**等を支援。

